

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元元有高		運転資金			46,206
普通預金	川口信用金庫宮代支店他		運転資金			448,999,563
定期預金	川口信用金庫宮代支店他		運転資金			110,018,630
			小計			559,064,399
事業未収金	みどりの森拠点・ふるとねの郷拠点		介護報酬 委託料等			92,657,711
立替金	みどりの森・ふるとねの郷拠点		入所者医療費			200,760
前払費用	みどりの森建物・ふるとねの郷建物		火災保険料、労働保険料			1,486,448
	流動資産合計			0	0	653,409,318
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	みどりの森拠点宮代町和戸1780-1		第1種社会福祉事業 みどりの森 敷地			78,784,528
建物	みどりの森拠点宮代町和戸1780-1	1993年度	第1種社会福祉事業 特別養護老人ホーム	1,194,558,160	791,539,265	403,018,895
	ふるとねの郷拠点宮代町和戸860-1	2009年度	第1種社会福祉事業 介護老人福祉施設	417,349,968	223,495,360	193,854,608
			ふるとねの郷建物			
			小計			596,873,503
定期預金	川口信用金庫宮代支店		基本財産特定預金			1,000,000
	基本財産合計			1,611,908,128	1,015,034,625	676,658,031
(2) その他の固定資産						
土地	ふるとねの郷拠点 宮代町和戸858-		ふるとねの郷拠点 リハビリ公園			1,320,000
建物	みどりの森拠点 宮代町和戸1780-1	2017年度	みどりの森拠点 プレハブ倉庫 車庫他	5,077,948	4,785,940	292,008
構築物	みどりの森 ふるとねの郷		門固障、敷地舗装他23点	98,764,505	93,142,180	5,622,325
車輜運搬具	日産キャラバン他14台		訪問 送迎用	32,089,398	31,227,637	861,761
器具及び備品	ベット ナースコール他170点		事業運営に必要な備品類	158,897,655	147,266,997	11,630,658
権利	みどりの森拠点・ふるとねの郷拠点		電話加入権	524,888	0	524,888
退職給付引当資産	みどりの森拠点・ふるとねの郷拠点		県社会事業共助会退職共済制度掛金			28,251,160
	その他の固定資産合計			295,354,394	276,422,754	48,502,800
	固定資産合計			1,907,262,522	1,291,457,379	725,160,831
	資産合計			1,907,262,522	1,291,457,379	1,378,570,149
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R6年3月分高熱水費等					11,760,769
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構					5,260,000
未払費用	埼玉県社会福祉事業共助会費等					6,674,594
預り金	入所者家族会費					52,000
職員預り金	社会保険料					2,499,779
	流動負債合計			0	0	26,247,142
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構					21,040,000
退職給付引当金	共助会退職共済制度掛金					28,251,160
	固定負債合計			0	0	49,291,160
	負債合計			0	0	75,538,302
	差引純資産			1,907,262,522	1,291,457,379	1,303,031,847

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。